

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年7月7日

【中間会計期間】 第27期中(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

【会社名】 株式会社ネクステージ

【英訳名】 NEXTAGE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 広田 靖治

【本店の所在の場所】 名古屋市中区新栄町一丁目1番地

【電話番号】 052-228-6914 (管理本部)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 野村 昌史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区新栄町一丁目1番地

【電話番号】 052-228-6914 (管理本部)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 野村 昌史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日	自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日	自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日
売上高 (百万円)	264,983	308,936	552,778
経常利益 (百万円)	7,500	6,656	12,144
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	5,408	4,265	8,006
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	5,438	4,272	8,060
純資産額 (百万円)	69,737	70,381	72,727
総資産額 (百万円)	216,976	227,078	222,266
1株当たり中間(当期)純利 益 (円)	67.59	53.09	99.90
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	31.0	32.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,265	1,840	3,024
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	13,083	3,921	18,454
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	17,193	5,027	21,367
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (百万円)	41,006	28,459	35,567

- (注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 . 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。
ネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期
中平均株式総数から控除する自己株式に含めております。
- 3 . 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。
- 4 . 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の
関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反
映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要
な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しつつあります。ただし、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあります。また、物価の上昇、金融資本市場の変動等について留意する必要があります。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、2024年12月から2025年5月までの国内中古車登録台数は3,087,292台（前年同期比98.3%）と前年を下回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が1,598,965台（前年同期比97.5%）であり、軽自動車の登録台数は1,488,327台（前年同期比99.1%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況のなか、『みんなに愛されるクルマ屋さん』という経営理念のもと、いっそうステークホルダー目線での経営を実践し、企業価値の向上を目指してまいります。

当中間連結会計期間における出店に関しましては、総合店として2024年12月に「読谷店」、2025年3月に「浜松志都呂店」をオープンいたしました。また、新規出店店舗に併設して買取店を2店舗出店するとともに、買取単独店として「蒲田店」「昭和橋店」、徳島県に初出店となる「徳島店」をオープンいたしました。

中古車販売事業

中古車販売事業は、関東甲信越地方1拠点（1店舗）、東海北陸地方2拠点（2店舗）、中国四国地方1拠点（1店舗）及び九州沖縄地方1拠点（1店舗）を出店いたしました。また、新規出店店舗に併設して買取店を2店舗出店したことにより、当中間連結会計期間末の拠点数は188拠点（296店舗）となりました。

新車販売事業

新車販売事業は、関東甲信越地方2拠点（2店舗）を事業譲受、東海北陸地方3拠点（3店舗）を子会社が事業譲受した一方、関西地方1拠点（1店舗）を事業譲渡したことで、当中間連結会計期間末の拠点数は52拠点（55店舗）となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の拠点数は240拠点（351店舗）となりました。

当中間連結会計期間の主な経営成績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	264,983	308,936	43,953	16.6
売上総利益	48,328	53,003	4,675	9.7
売上総利益率(%)	18.2	17.2	1.0	-
販売費及び一般管理費	40,561	45,934	5,372	13.2
営業利益	7,766	7,069	696	9.0
経常利益	7,500	6,656	844	11.3
親会社株主に帰属する中間純利益	5,408	4,265	1,143	21.1

売上高の分析

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間から439億53百万円(16.6%)増加し、3,089億36百万円となりました。主な要因は新規出店による市場拡大等によるものであります。

また、セグメント別の概況については、当社グループの事業は自動車販売及びその附帯事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントでありますので、その概況を地域別の売上高に示すと次のとおりであります。

(地域別売上高)

地域別	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)			当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)			対前年同期比		
	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	34,956	31 (51)	29,530	37,954	32 (50)	32,104	108.6	1 (1)	108.7
関東甲信越地方	74,326	60 (89)	52,885	84,989	65 (94)	55,327	114.3	5 (5)	104.6
東海北陸地方	75,673	67 (91)	49,416	93,352	75 (102)	56,825	123.4	8 (11)	115.0
関西地方	35,269	30 (41)	26,276	37,368	29 (41)	26,512	106.0	1 (-)	100.9
中国四国地方	17,192	14 (23)	17,520	19,746	16 (25)	19,603	114.9	2 (2)	111.9
九州沖縄地方	27,565	21 (34)	24,297	35,526	23 (39)	29,949	128.9	2 (5)	123.3
合計	264,983	223 (329)	199,924	308,936	240 (351)	220,320	116.6	17 (22)	110.2

(注) 1. 地域別の区分は次のとおりであります。

- 北海道東北地方.....北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県
関東甲信越地方.....茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県
東海北陸地方.....岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県
関西地方.....滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国四国地方.....岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、愛媛県、香川県、高知県、徳島県
九州沖縄地方.....福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、部門別に複数店舗を構える拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

売上総利益率の分析

当中間連結会計期間の売上総利益率は、前中間連結会計期間から1.0ポイント下落し、17.2%となりました。

販売費及び一般管理費の分析

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間から53億72百万円増加し、459億34百万円となりました。主な要因は従業員数の増加による人件費の増加、販売台数増加に伴う販売諸費用の増加であります。

上記の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,089億36百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は70億69百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益は66億56百万円（前年同期比11.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は42億65百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は2,270億78百万円となり前連結会計年度末に比べ48億11百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ45億28百万円増加し、1,369億86百万円となりました。主な要因は商品が77億80百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加し、900億92百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ16億25百万円増加し、686億24百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金が21億35百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ55億32百万円増加し、880億72百万円となりました。主な要因は長期借入金が54億25百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ23億46百万円減少し、703億81百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する中間純利益が42億65百万円増加した一方、自己株式の取得による支出43億99百万円及び配当金の支払額26億60百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,265	1,840	5,425	74.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,083	3,921	9,162	70.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,193	5,027	22,220	-
現金及び現金同等物の増減額	11,375	7,108	18,483	-
現金及び現金同等物の期首残高	29,630	35,567	5,937	20.0
現金及び現金同等物の期末残高	41,006	28,459	12,546	30.6

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ71億 8 百万円減少し、284億 59百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億40百万円の収入（前年同期は72億65百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が66億56百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億21百万円の支出（前年同期は130億83百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出27億43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、50億27百万円の支出（前年同期は171億93百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出78億39百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

2025年11月期通期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2025年1月6日の「2024年11月期決算短信」で公表しました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2025年7月7日）に公表しました「第2四半期（中間期）業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

〔ご参考 2025年11月期連結業績見通し（単位：百万円）〕

売上高	615,000
営業利益	17,000
経常利益	16,300
親会社株主に帰属する当期純利益	10,800

（注）上記連結業績見通しに関する注意事項

2025年11月期通期の業績予想値は、業界等の動向、国内外の経済状況等の要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,288,000
計	180,288,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年7月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,877,900	80,877,900	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	80,877,900	80,877,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年3月14日(注)	68,100	80,877,900	49	8,183	49	8,216

(注) 譲渡制限付株式報酬により、発行済株式総数が68,100株、資本金49百万円及び資本準備金49百万円増加しております。

発行価格 1,454円

資本組入れ額 727円

割当先 当社の取締役1名、当社の取締役を兼務しない執行役員17名、
当社の使用人18名、当社の子会社の取締役2名

(5) 【大株主の状況】

2025年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社S M N	愛知県名古屋市中千種区星が丘元町12番21号	28,300,000	35.08
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	6,987,900	8.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	5,410,100	6.70
JP MORGAN CHASE BANK 385864 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	4,984,500	6.17
損害保険ジャパン株式会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都新宿区西新宿1丁目26-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	3,540,000	4.38
野村信託銀行株式会社(ネク ステージ従業員持株会専用信託 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,608,600	3.23
広田 靖治	愛知県名古屋市中千種区	1,761,600	2.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,420,515	1.76
ネクステージ従業員持株会	愛知県名古屋市中区栄4丁目1番1号 中日 ビル15階	1,206,537	1.49
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 株式会社モルガ ン・スタンレーMUFG証券株式会 社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手 町フィナンシャルシティサウスタワー)	954,231	1.18
計	-	57,173,983	70.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,663,700	806,637	-
単元未満株式	普通株式 19,800	-	-
発行済株式総数	80,877,900	-	-
総株主の議決権	-	806,637	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、ネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式 2,608,600株(議決権の数26,086個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクステージ	名古屋市中区新栄町 一丁目1番地	194,400		194,400	0.24
計	-	194,400		194,400	0.24

(注) 上記の自己株式のほか、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」のネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する株式(2,608,600株)を連結財務諸表及び財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)		当中間連結会計期間 (2025年 5月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	3	35,711	3	28,603
売掛金		11,630		16,681
商品		75,852		83,632
仕掛品		812		779
貯蔵品		1,278		1,245
その他		7,201		6,074
貸倒引当金		30		30
流動資産合計		132,457		136,986
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	3	51,302	3	51,323
その他（純額）	3	20,300	3	20,053
有形固定資産合計		71,602		71,377
無形固定資産				
のれん		2,519		2,448
その他		2,014		2,210
無形固定資産合計		4,533		4,658
投資その他の資産		13,672		14,056
固定資産合計		89,809		90,092
資産合計		222,266		227,078
負債の部				
流動負債				
買掛金		12,435		13,720
短期借入金	1	19,701	1	13,775
1年内返済予定の長期借入金	3	15,282	3	17,417
リース債務		85		71
未払法人税等		1,866		2,605
その他		17,627		21,033
流動負債合計		66,998		68,624
固定負債				
社債		5,000		5,000
長期借入金	3	69,676	3	75,101
リース債務		177		128
資産除去債務		3,132		3,174
繰延税金負債		628		557
その他		3,925		4,110
固定負債合計		82,540		88,072
負債合計		149,538		156,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,133	8,183
資本剰余金	13,592	13,641
利益剰余金	51,595	53,144
自己株式	461	4,463
株主資本合計	72,860	70,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	5
退職給付に係る調整累計額	147	130
その他の包括利益累計額合計	132	124
純資産合計	72,727	70,381
負債純資産合計	222,266	227,078

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高	264,983	308,936
売上原価	216,655	255,933
売上総利益	48,328	53,003
販売費及び一般管理費	40,561	45,934
営業利益	7,766	7,069
営業外収益		
受取保険金	13	32
助成金収入	6	1
廃棄物リサイクル収入	32	44
その他	145	247
営業外収益合計	197	326
営業外費用		
支払利息	206	461
賃貸原価	1	0
支払手数料	91	15
その他	163	260
営業外費用合計	463	739
経常利益	7,500	6,656
特別利益		
受取保険金	155	-
特別利益合計	155	-
特別損失		
減損損失	40	-
特別損失合計	40	-
税金等調整前中間純利益	7,614	6,656
法人税、住民税及び事業税	2,390	2,144
法人税等調整額	184	246
法人税等合計	2,205	2,391
中間純利益	5,408	4,265
親会社株主に帰属する中間純利益	5,408	4,265

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
中間純利益	5,408	4,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	9
退職給付に係る調整額	21	17
その他の包括利益合計	29	7
中間包括利益	5,438	4,272
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,438	4,272
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,614	6,656
減価償却費	2,771	3,306
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4	0
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,079	1,199
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	66	64
支払利息	206	461
売上債権の増減額 (は増加)	5,573	5,050
棚卸資産の増減額 (は増加)	527	7,714
仕入債務の増減額 (は減少)	1,634	1,285
その他	402	3,610
小計	9,592	3,691
利息及び配当金の受取額	3	16
利息の支払額	206	461
法人税等の支払額	2,123	1,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,265	1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,606	2,743
無形固定資産の取得による支出	29	524
差入保証金の差入による支出	1,064	532
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,342	-
その他	41	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,083	3,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	2,487	5,926
長期借入れによる収入	21,199	15,400
長期借入金の返済による支出	4,349	7,839
自己株式の取得による支出	-	4,399
自己株式の処分による収入	489	398
配当金の支払額	2,578	2,660
その他	55	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,193	5,027
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	11,375	7,108
現金及び現金同等物の期首残高	29,630	35,567
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,006	28,459

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、株式会社ONEモトーレンを新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
当座貸越極度額の総額	49,652百万円	49,652百万円
借入実行残高	19,701百万円	13,775百万円
差引額	29,951百万円	35,877百万円

2 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	3,807百万円	3,224百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
現金及び預金	100百万円	107百万円
建物及び構築物	315百万円	302百万円
土地	52百万円	52百万円
計	467百万円	461百万円

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
1年内返済予定長期借入金	29百万円	29百万円
長期借入金	597百万円	581百万円
計	626百万円	610百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
給料手当	10,761百万円	12,087百万円
賞与引当金繰入額	1,573百万円	1,891百万円
退職給付費用	199百万円	241百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
現金及び預金勘定	41,149百万円	28,603百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	143百万円	143百万円
現金及び現金同等物	41,006百万円	28,459百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 2 月22日 定時株主総会	普通株式	2,578	32	2023年11月30日	2024年 2 月26日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2 月21日 定時株主総会	普通株式	2,660	33	2024年11月30日	2025年 2 月25日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、主に自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
車両売上	175,786百万円	198,780百万円
オークション・業者売上	70,880百万円	86,479百万円
整備売上	10,227百万円	13,607百万円
手数料売上	6,134百万円	7,428百万円
顧客との契約から生じる収益	263,029百万円	306,296百万円
その他収益	1,953百万円	2,640百万円
外部顧客への売上高	264,983百万円	308,936百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	67円59銭	53円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,408	4,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	5,408	4,265
普通株式の期中平均株式数(株)	80,026,933	80,342,551

(注) 1. ネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、「1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間572,142株、当中間連結会計期間465,014株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月7日

株式会社ネクステージ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今 泉 誠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧 野 秀 俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクステージの2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクステージ及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。